

グローバル化と資本主義モデルの諸相

山田 鋭夫

名古屋大学大学院経済学研究科教授

1 グローバル化とは何か

「グローバリゼーション」「グローバル化」が時代の合言葉になっている。実際、この語はつい10年ほど前まで、英語の辞書にさえ登場しなかった。それがいつの間にか現代のキーワードになった。まったく、「グローバリゼーションって何だろう」と思っていたら、そのうちに世界中のあちこちで誰もが「グローバリゼーション」「グローバリゼーション」と異口同音に言いはじめたので、「ああ、これがグローバリゼーションのことか」と納得がいった……。そんな皮肉の一つも言いたくなるほどに、この語は世界を席卷している。

中国語訳では「全球化」という。まことに全地球が一体化したかの感を伝えていて、グローバル化のある一面を示しているよう。空間的な一体化は当然に時間的なスピード化をともなっており、こうしてグローバル化は通例、ヒト、モノ、カネ、そして情報の国境を越えた迅速な移動として理解

されることが多い。その背後に情報通信技術や金融技術の発展がある。さらに、この「国境を越えた」ということの延長線上に「国家の撤退」と「市場の支配」が暗に含意されている。こうなるとその先には「市場主義」の究極的勝利が展望され、それゆえに世界各国は市場型資本主義に均質化され収斂化されるし、そうであらねばならないという価値観となる。そして、こうした市場型経済を体現しているのはアメリカだから、各国はすぐれてアメリカを見倣うべしというご託宣となり、しばしばアメリカ経済の讚美へと行きつく。

たしかにグローバル化は「アメリカ化」である。正確にいえばアメリカ化の圧力の増大である。ただし重要な点だが、そうした圧力の増大はただちに世界のアメリカ化を意味しないし、アメリカ・モデルへの収斂を意味しない。アメリカ化の圧力は各国各地域固有の諸力と葛藤し拮抗しながら、各国の経済モデルに新しいハイブリッド化（混成化）をもたらし、したがって新しい多様化をもたらしている。また「国家の撤退」が喧伝されているが、教育・福祉・防衛をはじめとして、国民や国家の枠組みは健在であり、これらは簡単には市場や企業に委ねられるものではない。また企業活動も、たしかに国民国家の枠にはおさまらない部分が大きくなったが、かといってしかし、全地球で最も安価な供給地から調達し最も高価な消費地で販売するといったような、文字通り「全球」的

やまだ としお

1942年生。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了。滋賀大学助教授、大阪市立大学教授を経て、90年より現職。『経済学批判の近代像』『レギュレーション理論』などがある。

な視野で展開されているわけではない。むしろ EU、NAFTA、あるいは「ASEAN+日中韓」構想に示されるように、進んでいるのは国際的な経済地域統合（リージョナリゼーション）であって、ただちにグローバル化（グローバリゼーション）ではない。

グローバル化をめぐる誤解がさまざまに見られるなか、以下ではとくに、グローバル化が市場型資本主義ないしアメリカ型経済モデルへの均一化と収斂をもたらしており、それゆえ各国は、流れに乗り遅れないためにも市場型に向かって「構造改革」をすべしといった議論を念頭におく。そういった収斂神話を批判しつつ、現実には今日、資本主義モデルの多様性と多様化が顕在化していることを、最新のすぐれた研究によりつつ掘り起こす。その先、現在のグローバル化の歴史的立場について、小さな展望をしておきたい。

2 資本主義の多様性への問い

資本主義といっても多様に異なることは、経済学において早くから認識されていた。問題は相違をいかなるものとして理解するかにあった。歴史学派の昔にまで遡ることはやめて、マルクスから出発しよう。周知のように『資本論』のマルクスは、先進国（産業的に発展した国＝イギリス）は後進国（発展の遅れた国＝ドイツ）の未来像を提供すると述べて、資本主義の各国別相違を発展の相違として理解した。後年のマルクスには、東欧経済や植民地経済への関心が芽生えるなか、各国別の相違を資本主義の相違として把握する観点が生まれているが、20世紀のマルクス主義は圧倒的に、多様性を段階論として処理してきた。

すなわち資本主義は、マルクス時代の自由競争段階（競争的資本主義）からやがて独占資本主義（段階）へ、さらに戦後は国家独占資本主義（段階）へと段階的高次化をとげ、どの資本主義も所詮、こうした高次化のコースをたどってゆくのだという。各国別相違は段階的相違に解消されるこ

とになった。日本のマルクス主義も同様であった。労農派系にあっては日本資本主義の普遍性が強調され、その結果、なお残る日本の特殊性は段階の遅れの問題でしかないとされた。これに対して講座派系にあっては、特殊性（したがって資本主義の類型性や多様性）への視野が確保されていたが、しかしその特殊性は社会主義革命のなかで消滅すべきものとされた。いずれの系譜にあって、社会主義は段階的高次化による段階的相違の消滅点に位置していた。

立場は異なるが、同じことは1960年代のいわゆる近代化論についても言える。「非共産主義宣言」という副題をもつロストウ『経済成長の諸段階』（Rostow 1960）は、「社会主義」に代えて「高度大衆社会」を到達目標とし、第三世界に対して近代化への「離陸」（take-off）を説いた。そこに見られるものは、書物タイトルからも推察されたとおり「発展段階論」であり、しかも当時のアメリカ工業文明を到達点とする単線の発展段階論である。各国の相違は近代化経路上の段階的相違に解消され、そこでは「高度大衆社会」への世界的収斂という将来社会像が見え隠れしている。この「高度大衆社会」を「市場経済モデル」と置き換えると、現代のグローバル化神話とよく似たところがある。

段階論は収斂論に行きつき、段階論の支配は資本主義の多様性認識を妨げる。単純な段階論を脱して資本主義の類型的多様性を問う試みは、戦後高度成長期にもなかったわけではないが、多様性論が花咲くためにはやはり「社会主義」の崩壊と、その結果としての各国経済の競争激化を待たねばならなかった。資本主義の多様性論の本格的展開は、旧東側諸国の市場経済化つまり資本主義化とともに始まったのである。

その嚆矢は何といってもM・アルベールである。東欧社会主義崩壊の直後、これまでの「資本主義対社会主義」の構図に代わって、これからは資本主義の全面的勝利と全面的収斂の時代が到

来するだろうという一部「楽観」論者の予測に、アルベールはきびしい警鐘を鳴らす書物を書いた。その名も『資本主義 対 資本主義』(Albert 1991)。これからは諸資本主義の対抗の時代だというわけである。ここに「資本主義」とは、市場中心のアングロサクソン型資本主義と、市場外的な調整諸制度に基礎をおくライン型資本主義である。前者にはアメリカ、イギリスなどが、後者にはライン川を擁するドイツをはじめ、フランスやさらには日本までが含まれる。そして、経済の効率や公正の面で優れているのは明らかにライン型であるのだが、しかし現実に勝利しているのはアングロサクソン型だと喝破して、現代史の大逆説を説く。その逆説はともかくとして、当面の関心からいえば、ここには「アングロサクソン型」と「ライン型」という型の相違として多様性が示されており、発展段階論的認識は消えている。

3 自由市場経済 対 調整市場経済

アルベールのこの本はどちらかというとき論的な書物であって、多様性の内容を精密に分析しているわけではない。しかしやがて、経済学、政治学、社会学を中心に多様性分析が進むようになり、1990年代以降、期せずして諸分野から研究成果が続出するようになった。そのなかで最大の貢献をしたのは、ホール／ソスキスのVOCアプローチであろう。

VOCとはVarieties of Capitalism(資本主義の多様性)のことであり、かれらは同名の大著を編集した(Hall and Soskice eds. 2001)。ここにかれらは、資本主義経済において決定的役割をはたすのは「企業」と見定め、各国ごとに企業がどう編成されているかを中心にして資本主義の多様性に迫ろうとする。具体的にいえば、労使関係、職業訓練、企業間関係、資金調達、コーポレート・ガバナンスなど、企業はさまざまな面での「コーディネーション(調整)問題」に直面して

いるが、それをどのような仕方で解決するかは歴史的・国民的に異なる。これを各国比較の原点に据えるのである。

こういう形でOECD諸国を対比してみると、興味深い事実が浮かびあがる。どの国も基本的には市場経済だといってよいのだが、しかし、その市場経済のうえで企業活動がどうコーディネートされているかには大きな相違がある。例えばドイツでは、高熟練労働の形成と熟練労働の企業間引き抜き合戦防止において労使間・企業間の協力が組織されており、また研究開発や技術波及において企業間の協力が組織されており、さらにまた銀行は企業の長期プロジェクトに協力する形で「忍耐強い資本」を提供している。これに反して、例えばアメリカでは、短期雇用が多いので企業による職業訓練はフリーライダー問題に遭遇しやすく、企業間の技術波及も技術者の企業間移動を通じてなされる傾向が強く、さらに金融は株式市場中心の短期資本によって担われている。よく知られた二国比較だが、要するにアメリカでは、企業は将来をオープンにしておく形のいわばスポット的な契約関係のうちに編成されており、ドイツは、市場外的な各種の長期的協力と調整の諸制度によって補完された市場経済なのである。

ということからホール／ソスキスは、アメリカを「自由市場経済」(LME)、ドイツを「調整された市場経済」(CME)と名づける。そして前者には、他にイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドが、後者には他にスウェーデン・ノルウェーなど北欧諸国や、オランダ・スイス、さらには日本が含まれるという。前者はアングロサクソン諸国、後者は大陸ヨーロッパ諸国と日本ということになるだろうか。ただし、フランスやイタリアが登場しない点はあらかじめ注意しておきたい。

ホール／ソスキスの分析の面白さは、じつは資本主義のLMEとCMEへの二分類に終わらない点にある。制度および資本主義類型の相違が各国

のイノベーション・パターンの相違を生み、そこからさらに各国の産業特化や輸出競争力の相違が説明されていくのである。すなわち、LMEは急進的なイノベーションを得意とし、バイオ、薬品、医療工学、情報技術で強みを発揮し、他方CMEは、^{インクレメンタル}漸進的イノベーションにかかわる消費財、輸送、工作機械、エンジンなどに強い。つまり、今日の産業特化や輸出競争力を説明するものは、もはや要素賦存にもとづく古典的な比較優位理論（ヘクシャー＝オリーン定理）などではありえず、いわば各国の制度賦存なのである。「比較制度優位」こそが産業競争力を規定し、資本主義の型を規定する時代なのである。

VOCアプローチは、各国の制度（企業）分析を踏まえた産業競争力の分析を展開し、あわせてLME対CMEという形で資本主義モデルの多様性を押し出した。グローバル化が叫ばれ、市場型資本主義の優位が叫ばれるなか、VOCアプローチが明らかにしたのは、市場型（LME）の優位はある種の産業にかざられており、市場型資本主義が万能ではないということである。

それは大きな成果ではあるが、しかし資本主義のモデルは、さしあたりOECD諸国に限定したところでも、LMEとCMEの2モデルで事足りるのだろうか。そもそも日本とドイツが同じモデルだと言えるのか。スウェーデンと日本が同じモデルに括られてよいのか。またフランスやイタリアには位置があたえられていなかったが、それでいいのか。これら両国は中間的ケースとして過小評価されてしまいかねないが、それはたまたま「企業中心」的基準をとったからであって、もし別の基準を立てれば、また別の結論になるのではないか。二分法は単純明快なだけに相違が鮮明になるが、資本主義モデル論としてはいささか粗雑にすぎないか。二項モデルから多項モデルへの前進が要請されている。

4 資本主義の多項モデル

そんな疑問に答えるのが、フランス・レギュラシオン学派の最近の研究である。レギュラシオン理論は早くから、アフター・フォーディズムの世界を「多様なモデル、多様な国民的軌道」として捉え、具体的に市場主導型（アメリカなど）、メゾ・コーポラティズム型（日本）、社会民主主義型（北欧）、ハイブリッド型ないし国家主導型（フランスなど）といった多項的な諸軌道を検出してはいた（Boyer 1990；山田 1991）。しかし、そのときの分類基準はともすれば賃労働関係における制度を絶対化して、広く金融や教育の諸制度を含めて諸制度の補完性や階層性にまでは目が届いておらず、また仮にこの4軌道に立脚するとしても、社会民主主義型が理想化されたりメゾ・コーポラティズム型が先導的モデルとされたり、多分に代表的標準的なタイプを同定しようという傾向をとまっていた。しかしそれでは、客観的かつ冷静な多様性論とはならない。

そういった反省に立って近年、レギュラシオン第2世代を代表するB・アマーブルは斬新な多項モデルを展開した（Amable 2003）。かれはまず、経済的に意味のある経済モデル比較のためには、各モデル（当面は各国）がどのような「イノベーション能力」に優れているかに焦点が当てられるべきだという。イノベーション能力は産業競争力を形成し、産業競争力は国際場裡における各国の産業特化を形成する。イノベーションのシステムは、狭くは各国が得意とする科学・技術システムによって規定され、さらにその科学－技術－イノベーションのあり方は、賃労働関係－教育訓練制度－金融制度（さらにまた製品市場での競争の大小や福祉制度の型や発展度）など、さまざまな制度エリアの補完的総体としての社会的な生産システムによって規定されている。それゆえかれは、イノベーション能力とそれを取りまくこのような

表 現代資本主義の5モデル

資本主義のモデル	制度エリア					比較優位産業	代表的例示国
	製品市場	労働市場	金融	福祉	教育		
市場ベース型	規制緩和	フレキシビリティ	市場ベース	リベラル福祉国家モデル	競争的教育システム	バイオ情報航空宇宙	アメリカイギリス
アジア型	規制というより「統治」された製品市場競争	規制された労働市場	銀行ベース	社会保障は低水準	私立の高等教育制度	エレクトロニクス機械	日本韓国
大陸欧州型	競争のないしゆるやかに規制された製品市場	コーディネートされた労働市場	金融機関ベース	コーポラティズム・モデル	公的教育制度	特になし	ドイツフランス
社会民主型	規制された製品市場	規制された労働市場	銀行ベース	普遍主義モデル	公的教育制度	健康関連木材	スウェーデン
地中海型(南欧型)	規制された製品市場	規制された労働市場	銀行ベース	限定された福祉国家	教育制度の弱さ	繊維衣服皮革	イタリアスペイン

(出所) Amable (2003) Table 5.2および5.5より抜粋・合成・加筆

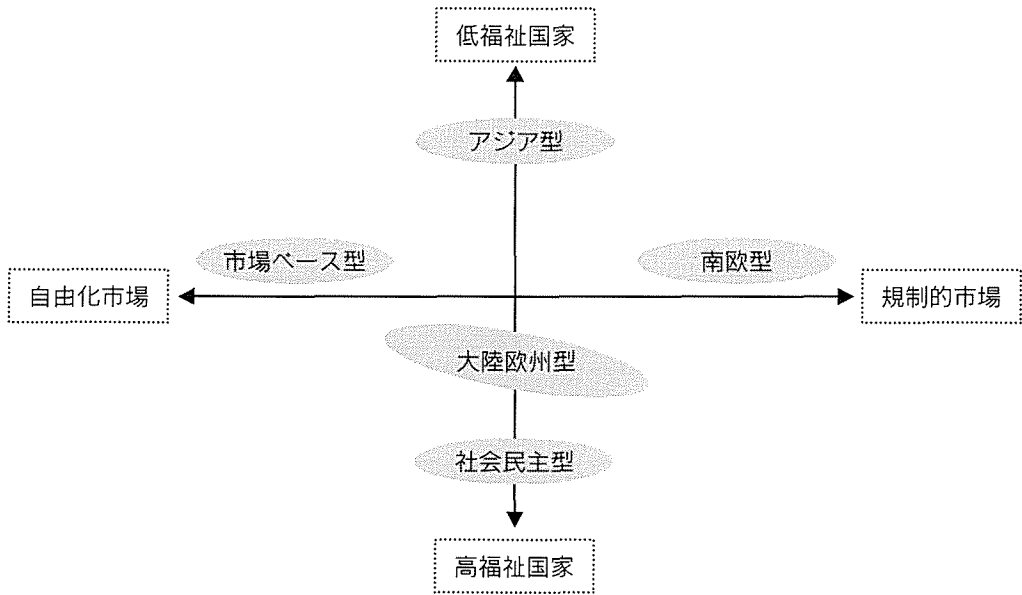
社会的諸制度の総体を「社会的イノベーション・生産システム」(social system of innovation and production: SSIP)と概念化して、これを各国各モデル比較の原点にすえる。こうして数個のSSIPを仮説的に設定し、さらに主要OECD諸国につき詳細な統計分析(クラスター分析)をしたうえで、現代資本主義について基本的に5つのモデルを検出する(表参照)。

第1は「市場ベース型」モデルであり、アメリカをはじめとしてアングロサクソン諸国がこれに該当する。ここでは製品市場での競争圧力が強く、そこから労働市場も各種規制が撤廃されてフレキシブル化する。つまり低賃金・短期・不安定雇用が多くなるが、その代わり失業期間も短期で再就職が容易となる。対応して企業金融は株式市場が中心をなし、忍耐強くはないが迅速な資金を調達している。福祉制度が遅れており、個人が特殊的技能に投資するリスクが大きいので、いきおい競争的教育システムを通した一般的技能の形成が中心となる。バイオ、情報、航空宇宙などで

イノベーション能力が高い。

第2は「アジア型」資本主義であり、当面は日本と韓国がこれに属する。大企業中心の経済社会編成をなし、しかも系列、企業集団、業界団体、金融機関、そして政府と緊密な協調関係にあるものとしての大企業が主導している(メゾ・コーポラティズム)。製品市場も労働市場も大企業によってある程度統御されており、メインバンクによる長期金融は企業に長期戦略の開発を可能にし、大企業による長期雇用慣行は労働者に特殊的技能の開発を可能にした。国家レベルの社会保障は低水準にとどまる。エレクトロニクスや自動車・工作機械部門に強い。

つぎに「社会民主主義型」モデルを代表するのは、もちろん北欧諸国である。貿易に依存する小国が多く、対外競争の圧力が強いので、労働のフレキシビリティは重要な要素である。しかし、それを単純に市場的調整にゆだねるのでなく、高度な公的技能教育、積極的労働市場政策、適度な雇用保障、高度な社会保障など、制度的工夫によっ



(出所) Amable (2003) Fig.5.2 を修正

て実現しようとしているのが特徴である。健康・環境関連や木材関連の諸産業に比較優位をもつ。

第4に「大陸欧州型」とでも呼ぶべきモデルが識別される。ドイツ、フランス、オーストリア、オランダなど、ヨーロッパ大陸の中央部分に位置する多くの国が入る。社会民主モデルとくらべると、社会保障は進んでいないが雇用保障は進んでいる。つまり労働市場はそれほどフレキシブル化されておらず、例外があるとはいえ、技能教育もそれほど充実していない。そしてフランスの航空・軍備、ドイツの化学・薬品などそれなりに目立つ産業もあるが、モデル全体として特に競争力のある産業をもたないのが特徴である。

最後に第5として「地中海型（南欧型）」として、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャが挙げられる。製品市場も労働市場も規制が強く、大陸欧州型にくらべて雇用保障は充実しているが、社会保障は劣っている。高等教育制度が充実しておらず、一般的に低賃金・低技能な産業が主流をなす。国際経済においては繊維・衣料・皮革

など、いわばローテク産業に特化している。

イノベーション能力＝産業競争力に集約される補完的な諸制度総体（SSIP）を検出し、しかもその実証的分析を踏まえて資本主義をモデル化すると、以上のような5つの相が現出してくる。いまこれを、労働市場および金融市場の規制・非規制（横軸）、および福祉国家の発展・非発展（縦軸）にしぼって座標軸上に置いてみると、上図のような配置が現れる。そこから資本主義の多様性について、大略、以下の興味深い論点を読みとれる。

- (1) ホール／ソスキスはLMEとCMEを対比させたが、LME（市場ベース型）は同質的だとしても、CMEの方は決して同質的諸国からなっていない。
- (2) 市場のフレキシビリティという点で「市場ベース型」の対極にあるのは、「アジア型」「大陸欧州型」「社会民主型」のいずれでもなく、「地中海型」である。
- (3) 福祉国家という点で「社会民主型」の対極にあるのは、「市場ベース型」でなく「アジア型」

である。

(4)「大陸欧州型」(特にドイツ)は「ライン型」「CME」の代表とされ、しばしば「市場ベース型」(アングロサクソン型)と対比されるが、一般に大陸欧州型は5モデルのなかでの中間点に位置しており、相対的に中庸をえた(というか特徴のない)モデルをなす。このことは、このモデルに特徴的な産業の不在と無関係ではない。

5 グローバリズムの歴史的位置

こうした発見を今日のグローバリズム論議のなかに置いてみると、何が見えてくるか。各国はアメリカ型に向かって収斂しているか。各モデルは分解して「市場ベース型」モデルが拡大しているか。精密な分析のためには、モデル変化を経年的にフォローする必要があるが、当面言えることは、モデル間の若干の微調整はあるが、依然としてこの5モデルは健在だということである。たしかに市場ベース型に接近した国(ノルウェー)がないわけではないが、逆に大陸欧州諸国ではブレア英首相の「第3の道」(「左派」の市場主義)がほとんど浸透しないことにも示されるように、市場主導型には進んでいない。

ということ、を、いまして広くこの2世紀ほどの資本主義を視野において整理すれば、歴史は、19世紀の自由競争的資本主義、20世紀半ばの調整された資本主義(ニューディール、フォーディズム)へ、そして20世紀末から今日にかけてのグローバル資本主義へと推移してきた。「自由」という名の資本原理の生の露出(19世紀)から、「ケインズ主義」に代表される社会原理の復活ないし社会の側からする資本の制御・調整(戦後期)へ、そして再び——今度は「グローバリズム」という名の——資本原理の暴走の時代(1990年代以降)へ……。21世紀初頭の今日、たしかに「資本」が前面に出て「社会」が窒息しかねない時代であるが、しかし世界は資本原理にも市場原

理にも一元化されてはいない。その証拠が資本主義の諸モデルであり、多様性である。

かつてポラニーは、1930年代のニューディールやソ連社会主義を目にして、これを19世紀型の「自己調整市場」という悪魔に対する「社会の自己防衛」として捉え、「大転換」(the great transformation)と呼んだ(Polanyi 1957)。「社会」を犠牲にした「資本」「市場」の独走は、必ずや「社会」の側からの防衛反応をよび、資本の社会的調整をもたらさざるをえないということである。同じようにして今日、グローバリズムの暴走はやがて「第2の大転換」を日程にのぼさざるをえないであろう。私たちはそういった歴史的位置にある。■

《参考文献》

- Albert M. (1991) *Capitalisme contre capitalisme*, Seuil. (小池はるひ訳『資本主義 対 資本主義』竹内書店新社, 1992年)
- Amable B. (2003) *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford UP.
- Boyer R. (1990) "The Capital Labour Relations in OECD Countries", *CEPREMAP*, No.9020. (ボワイエ/山田編『危機—資本主義』藤原書店, 1993年に訳載)
- Hall P.A. and Soskice, D. (2001) *Varieties of Capitalism*, Oxford UP.
- Polanyi K. (1957) *The Great Transformation*, Beacon Press. (吉沢英成他訳『大転換』東洋経済新報社, 1975年)
- Rostow W.W. (1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge UP. (木村健康他訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社, 1961年)
- 山田鋭夫 (1991) 『レギュレーション・アプローチ』藤原書店。